

# 令和4年度決算 予算決算委員会資料 財務部・出納課

- 1 財務部・出納課決算状況調べ(一般会計) ..... 1頁
- 2 公債管理決算状況調べ(特別会計) ..... 3頁
- 3 駐車場事業決算状況調べ(特別会計) ..... 5頁
- 4 令和3年度決算 予算決算委員会の  
意見・要望・指摘事項に対する処置状況 ..... 7頁
- 5 令和3年度決算 監査委員の意見に対する回答状況 ..... 8頁

様式 1

歳 出

財務部・出納課 決算状況調べ(一般会計)

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)2 総務費	6,324,634,000	6,026,189,564	107,613,000
(項)1 総務管理費	4,324,204,000	4,074,909,963	107,613,000
(目)1 一般管理費	1,134,677,000	1,125,631,863	0
(目)5 財政管理費	2,655,528,000	2,648,974,728	0
(目)6 会計管理費	112,137,000	111,105,445	0
(目)7 財産管理費	421,862,000	189,197,927	107,613,000
(項)3 徴税费	1,969,537,000	1,920,387,201	0
(目)1 税務総務費	1,186,071,000	1,164,127,088	0
(目)2 賦課徴収費	783,466,000	756,260,113	0
(項)9 駐車場費	30,893,000	30,892,400	0
(目)1 駐車場費	30,893,000	30,892,400	0
(款)4 衛生費	104,459,000	104,459,000	0
(項)2 環境衛生費	104,459,000	104,459,000	0
(目)10 上水道費	104,459,000	104,459,000	0
(款)7 商工費	120,000	120,000	0
(項)1 商工費	120,000	120,000	0
(目)12 工業用水道費	120,000	120,000	0
(款)8 土木費	6,412,224,000	6,412,224,000	0
(項)5 都市計画費	6,412,224,000	6,412,224,000	0
(目)8 下水道費	6,412,224,000	6,412,224,000	0
(款)12 公債費	22,018,175,000	22,014,541,321	0
(項)1 公債費	22,018,175,000	22,014,541,321	0
(目)1 元金	21,058,663,000	21,058,662,410	0
(目)2 利子	959,463,000	955,830,253	0
(目)3 公債諸費	49,000	48,658	0
(款)13 予備費	9,800,000	0	0
(項)1 予備費	9,800,000	0	0
(目)1 予備費	9,800,000	0	0

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
97.0	190,831,436		
96.7	141,681,037		
99.2	9,045,137	・財務一般管理費 4,358,059 ・庁舎維持管理費 3,965,594	
99.8	6,553,272	・財政調整基金費 3,846,389 ・減債基金費 2,248,419	
99.1	1,031,555	・会計事務費 1,031,555	
70.4	125,051,073	・市有財産維持管理費 119,881,670 ・車両管理費 5,167,644	
97.5	49,149,799		
98.1	21,943,912	・税務事務費 16,091,798 ・ふるさとぬくもり基金費 5,700,344	
96.5	27,205,887	・賦課徴収事務費 25,276,829 ・総合口座振替推進事業 1,076,333	
99.9	600		
99.9	600		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
100.0	0		
99.9	3,633,679		
99.9	3,633,679		
99.9	590		
99.6	3,632,747	・一時借入金利子 2,134,566 ・公債管理特別会計繰出金 1,498,181	
99.3	342		
0.0	9,800,000		
0.0	9,800,000		
0.0	9,800,000	・予備費 9,800,000	

## 様式 1

歳 入

公債管理 決算状況調べ(特別会計)

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	収 入 済 額 B 円	増減(△)額 B-A 円
(款)1 繰入金	22,015,216,000	22,013,716,887	△ 1,499,113
(項)1 一般会計繰入金	22,015,216,000	22,013,716,887	△ 1,499,113
(目)1 一般会計繰入金	22,015,216,000	22,013,716,887	△ 1,499,113
(款)2 市債	2,333,774,000	2,333,774,000	0
(項)1 市債	2,333,774,000	2,333,774,000	0
(目)1 借換債	2,333,774,000	2,333,774,000	0
合 計	24,348,990,000	24,347,490,887	△ 1,499,113

歳 出

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)1 公債費	24,348,990,000	24,347,490,887	0
(項)1 公債費	24,348,990,000	24,347,490,887	0
(目)1 元金	23,392,437,000	23,392,436,410	0
2 利子	956,504,000	955,005,819	0
3 公債諸費	49,000	48,658	0
合 計	24,348,990,000	24,347,490,887	0

増減(△)額の主なもの	備考
円	
・一般会計繰入金     △1,499,113	

執行率 (B+C)/A %	不用額 A-B-C 円	不用額の主なもの 円	備考
99.9	1,499,113		
99.9	1,499,113		
99.9	590		
99.8	1,498,181	・利子償還金                   1,498,181	
99.3	342		
99.9	1,499,113		

## 様式 1

歳 入

駐車場事業 決算状況調べ(特別会計)

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	収 入 済 額 B 円	増減(△)額 B-A 円
(款)1 使用料及び手数料	300,351,000	277,814,870	△ 22,536,130
(項)1 使用料	300,351,000	277,814,870	△ 22,536,130
(目)1 駐車場使用料	300,177,000	277,641,220	△ 22,535,780
(目)2 行政財産目的外使用料	174,000	173,650	△ 350
(款)2 財産収入	159,000	38,004	△ 120,996
(項)1 財産運用収入	159,000	38,004	△ 120,996
(目)1 利子及び配当金	159,000	38,004	△ 120,996
(款)3 繰入金	30,893,000	30,892,400	△ 600
(項)1 一般会計繰入金	30,893,000	30,892,400	△ 600
(目)1 一般会計繰入金	30,893,000	30,892,400	△ 600
(款)4 諸収入	0	3	3
(項)1 市預金利子	0	3	3
(目)1 市預金利子	0	3	3
合 計	331,403,000	308,745,277	△ 22,657,723

歳 出

区 分 (款 項 目)	予 算 現 額 A 円	決 算 額 B 円	翌年度繰越額 C 円
(款)1 駐車場費	331,403,000	308,745,277	0
(項)1 駐車場管理費	331,403,000	308,745,277	0
(目)1 駐車場管理費	214,634,000	207,498,833	0
(目)2 繰出金	116,769,000	101,246,444	0
合 計	331,403,000	308,745,277	0



## 様式2

### 令和3年度決算 予算決算委員会の 意見・要望・指摘事項に対する処置状況

所 属	意見・要望・指摘事項	処 置 状 況
財務部	該当なし	



様式3

令和3年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
<p>財政課</p>	<p>財政の健全性を堅持していくために、</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・歳入面では、市税のさらなる課税客体の把握とともに、市税等の収入率の向上を図るなど、自主財源の確保に引き続き努めるほか、企業誘致をさらに推進し税源の涵養を図ること、交付税措置のある有利な市債を積極的に活用すること、売却可能な財産の処分を図ること、また、財政調整基金等の基金の活用を図ること、加えて、地方交付税総額の安定的な確保や地方分権改革の推進及び地方税財源の充実強化などについて、積極的に国に働きかけること。</li> <li>・歳出面では、事業再点検や事務事業の徹底した見直しを引き続き行うほか、職員定員や給与の適正化、指定管理者制度を導入している施設の検証や民営化・民間委託などの推進、PPP / PFI の手法を用いて新たに整備する施設の規模・機能などを十分検討し、積極的に活用を図ること。また、「公共施設等総合管理計画」に基づき、公共施設の再編を推進すること。</li> </ul> <p>などを基本として、今後とも、本市の目指す「人・まち・自然が調和する活力都市とやま」の実現に向け、市民一人ひとりが希望を持ち続けることができるまちづくりを推進できるよう、将来にわたって持続可能な健全財政の確保に努められたい。</p>	<ol style="list-style-type: none"> <li>1 歳入では、市税の決算額は767億円余り、収入率は96.6%とともに、市町村合併以降で最大となりました。 また、第2期呉羽南部企業団地は約7割が分譲済みとなるなど、今後も積極的な企業誘致に取り組んでまいります。 さらに、未利用市有地の売却や、地方交付税総額の確保等を国に要望するなど、引き続き、財源の確保・拡充に努めてまいります。</li> <li>2 一方、歳出では、事務事業評価の実施により、令和5年度当初予算編成において、12事業の廃止など81事業を見直しております(570,234千円減)。 また、公共施設については、集約化・複合化により、PFI手法を用いて整備をしてきた大沢野会館や大山会館が完成するとともに、新たに水橋学園の整備においてもPFIを用いるなど、公共施設の再編や長寿命化を進めるとともに、施設の整備、維持管理等に係るトータルコストの縮減を図ってまいります。</li> <li>3 今後とも、将来にわたり持続可能な財政運営に取り組んでまいります。</li> </ol>

様式3

令和3年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
納税課	<p>市税について、収入未済額は、引き続き税収の確保に取り組み、特に昨年度実施された新型コロナウイルス感染症の感染拡大に伴う徴収猶予の特例制度にかかる市税の収入率が97.8%となったことなどにより前年度と比べ減少した。今後も引き続き財源確保と公平性の観点から、収納対策を積極的に推進され、収入率の向上に努められたい。</p>	<p>未収市税の収納に関して、現年度の対象者については、早期の段階で臨戸や電話、文書等による催告や口座振替の加入勧奨等を行い、納税促進を図ります。</p> <p>一方、累積滞納者については、休日臨戸催告や夜間・休日電話催告を積極的に行うことで納付を促し、それでも納付されない者に対しては、財産等の調査と滞納処分の執行に加え、債権管理対策課と連携して公売を実施するなど、収入未済額の縮減に努めてまいります。</p> <p>また、納税環境の整備に関して、口座振替については、「当初納税通知書送付時に口座振替申請用紙を同封する」、「未加入者に口座振替勧奨はがきを送付する」といった取り組みにより、引き続き口座振替加入促進を図ってまいります。</p> <p>さらに、令和3年度に導入したスマートフォン決済アプリによる納付の利用について、当初納税通知書送付時に案内チラシを同封し周知を図るとともに、平成19年度から開始したコンビニ納付についても、定着・推進のため「広報とやま」や「市ホームページ」などによる広報活動に引き続き力を入れてまいります。</p> <p>併せて、夜間・休日納税相談窓口を開設することで納付しやすい環境をつくり、今後とも収入率の向上に努めたいと考えております。</p>

様式3

令和3年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
管財課	<p>未利用地については、市が売却を検討している土地について市広報やホームページへの掲載、さらには民間不動産情報雑誌への掲載による積極的な情報提供を行い、建物付きでの土地の売却などを実施しているところである。今後も引き続き多様な売却方法や周知方法を検討するなど、資産に応じた有効活用に努められたい。</p>	<p>未利用地の売却については、令和元年度から市が売却を検討している土地について市ホームページへ掲載してきました。</p> <p>普通財産のさらなる活用につなげるため、未利用財産の取扱い及び処分の効率的な実施を目的とした富山市未利用財産取扱基準を令和5年度に策定しました。今後は、この取扱基準に基づき、普通財産の現況を詳細に把握した上で分類し、そのうち、売却や貸付けが可能とした財産については、富山市財産管理委員会の審議を経て、市のホームページへ掲載することとしております。</p> <p>また、市ホームページや民間の不動産情報サイトにおいて、入札での売却に至らず公募先着順での売却を受け付けている物件を掲載することとしています。令和4年度においては、そのうち1件を売却しました。</p> <p>また、建物付きでの市有地の売却については、令和4年度において、2件21,410千円の売却収入がありました。</p> <p>そのほか、狭小地など競争入札になじまない未利用地については、随意契約による売却を実施しておりますが、令和2年度において、随意契約による売却の対象となる場合や売却価格など、実務における原則的な取り扱いについて要綱を策定し、円滑な売却事務に努めております。</p> <p>今後も、多様な売却方法及び市民への周知方法を検討し、積極的な売却に努めてまいります。</p>

様式3

令和3年度決算 監査委員の意見に対する回答状況

所 属	監査委員の意見	回答状況
管財課	<p>物品の管理については、定期監査において備品管理に関する誤りが引き続き散見される状況にあることから、管理体制の強化に努められたい。</p>	<p>会計年度末における物品の現在高については、各所属から物品現在高調書の提出を受け、物品統括課である管財課で取りまとめを行っているところであります。</p> <p>管財課では、物品の適切な管理を行うため、令和4年8月及び令和5年1月に備品台帳の記載内容と現況について、数量等が一致しているか、各所属において、年度内に棚卸し作業により確認するように通知し、2月には備品台帳に消耗品が記載されていないか確認するように通知しております。</p> <p>今後とも、定期的に棚卸しを行い、物品の受入れや払出しの手続きが失念することがないように徹底するとともに適切な物品の管理に努めてまいります。</p>